

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,580,766	9,028,672	17,541,136
経常利益 (千円)	584,549	494,204	844,632
四半期(当期)純利益 (千円)	337,132	320,465	496,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,617	315,654	434,437
純資産額 (千円)	6,090,830	6,450,481	6,178,304
総資産額 (千円)	16,445,262	16,922,129	16,099,005
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.47	22.32	34.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	38.1	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,881	382,013	2,320,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,538	626,409	1,031,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,201	323,073	1,170,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	241,101	406,687	328,948

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.84	14.49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4 第111期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、経済活動および個人消費が停滞し、その後徐々に回復の兆しが見受けられるものの、長引く円高や原材料価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、拡販努力等の業績改善に傾注し、また、原料価格の上昇に相応した販売価格の適正化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は90億28百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べて4億47百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は5億17百万円（前年同四半期比90百万円減、14.9%減）、経常利益は4億94百万円（同90百万円減、15.5%減）、四半期純利益は3億20百万円（同16百万円減、4.9%減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	3,435	40.0	3,779	41.8	343	10.0
機能材部門	1,561	18.2	1,551	17.2	9	0.6
機能樹脂部門	1,019	11.9	899	10.0	119	11.7
化成品部門	2,401	28.0	2,608	28.9	207	8.6
化学工業セグメント	8,417	98.1	8,838	97.9	421	5.0
そ の 他	162	1.9	189	2.1	26	16.5
合 計	8,580	100.0	9,028	100.0	447	5.2

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、88億38百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて4億21百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量が減少したものの、農薬中間体の出荷が大幅に増加したため、売上高は37億79百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3億43百万円の増収となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品の出荷数量は増加いたしましたが、接着剤の出荷数量の減少をカバーできず、売上高は15億51百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて9百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスとも出荷数量が減少したため、売上高は8億99百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1億19百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の出荷数量が増加したことに加え原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は26億8百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べて2億7百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌関係の受注が増加したため1億89百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べて26百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、95億67百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、73億55百万円となりました。これは、主としてゴム薬品製造工場の増強等による設備投資額が、減価償却費等の減少を上回ったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は169億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億23百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、78億21百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、26億50百万円となりました。これは、主として新規の長期借入れを実施したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、104億71百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、64億50百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	382	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	626	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	323	885
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22	77	55
現金及び現金同等物の期首残高	218	328	110
現金及び現金同等物の四半期末残高	241	406	165

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前年同四半期連結累計期間に比べて 1 億65百万円増加し、4 億 6 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 3 億82百万円(前年同四半期連結累計期間は 9 億53百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益 4 億66百万円、減価償却費 4 億円、売掛債権の増加による減少 4 億70百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 6 億26百万円(前年同四半期連結累計期間は 3 億66百万円の使用)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出 6 億24百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は 3 億23百万円(前年同四半期連結累計期間は 5 億62百万円の使用)となりました。主な内容は、短期借入金の増加 5 億63百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は 2 億27百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	167	1.15
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	161	1.11
チッソ石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
内藤 健一	大阪府高槻市	121	0.83
高久 英輔	神奈川県川崎市	114	0.78
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
脇田 弘仁	千葉県流山市	100	0.69
國井 和司	愛知県丹波郡扶桑町	86	0.59
計		8,392	58.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,000	14,236	-
単元未満株式	普通株式 122,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,236	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式267株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	82,000	-	82,000	0.56
計	-	82,000	-	82,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,948	406,687
受取手形及び売掛金	4,364,957	4,833,963
商品及び製品	2,540,332	2,596,532
仕掛品	48,541	25,892
原材料及び貯蔵品	1,344,355	1,413,960
その他	336,491	290,247
貸倒引当金	177	163
流動資産合計	8,963,449	9,567,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702,644	6,721,627
減価償却累計額	4,413,392	4,475,165
建物及び構築物（純額）	2,289,251	2,246,462
機械装置及び運搬具	16,851,941	17,222,357
減価償却累計額	14,317,114	14,510,515
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,826	2,711,841
その他	3,078,804	3,203,432
減価償却累計額	1,482,526	1,488,950
その他（純額）	1,596,277	1,714,481
有形固定資産合計	6,420,356	6,672,786
無形固定資産	35,492	30,072
投資その他の資産		
その他	682,807	655,249
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	679,707	652,149
固定資産合計	7,135,556	7,355,008
資産合計	16,099,005	16,922,129

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,800	3,806,078
短期借入金	1,666,955	2,226,799
1年内返済予定の長期借入金	740,000	218,500
未払法人税等	227,039	152,412
賞与引当金	369,144	369,557
その他	1,107,417	1,047,797
流動負債合計	7,533,356	7,821,146
固定負債		
長期借入金	845,000	1,171,000
退職給付引当金	1,252,410	1,216,257
役員退職慰労引当金	56,300	29,937
その他	233,633	233,306
固定負債合計	2,387,343	2,650,501
負債合計	9,920,700	10,471,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,691,221	3,968,607
自己株式	21,952	22,350
株主資本合計	6,250,024	6,527,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,791	42,859
為替換算調整勘定	121,511	119,390
その他の包括利益累計額合計	71,720	76,530
純資産合計	6,178,304	6,450,481
負債純資産合計	16,099,005	16,922,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,580,766	9,028,672
売上原価	6,803,507	7,360,201
売上総利益	1,777,259	1,668,470
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	238,885	248,156
給料手当及び福利費	421,980	415,024
退職給付引当金繰入額	9,924	20,348
役員退職慰労引当金繰入額	8,758	9,787
研究開発費	215,556	227,541
その他	273,389	229,647
販売費及び一般管理費合計	1,168,492	1,150,506
営業利益	608,766	517,964
営業外収益		
受取利息	131	342
受取配当金	1,776	1,970
物品売却益	2,130	1,958
その他	6,651	3,149
営業外収益合計	10,690	7,420
営業外費用		
支払利息	26,146	22,997
為替差損	4,446	7,978
その他	4,313	204
営業外費用合計	34,907	31,180
経常利益	584,549	494,204
特別利益		
退職給付制度終了益	9,839	-
特別利益合計	9,839	-
特別損失		
固定資産除却損	16,730	5,859
過年度消費税等	33,053	-
関連事業損失	-	21,414
特別損失合計	49,783	27,274
税金等調整前四半期純利益	544,605	466,930
法人税、住民税及び事業税	174,084	145,199
過年度法人税等	-	23,319
法人税等調整額	33,388	24,584
法人税等合計	207,473	146,464
少数株主損益調整前四半期純利益	337,132	320,465
四半期純利益	337,132	320,465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,132	320,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,821	6,931
為替換算調整勘定	27,694	2,121
その他の包括利益合計	33,515	4,810
四半期包括利益	303,617	315,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,617	315,654

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,605	466,930
減価償却費	591,505	400,832
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	100,488	36,153
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,442	26,362
受取利息及び受取配当金	1,908	2,312
支払利息	26,146	22,997
固定資産除却損	16,730	5,859
退職給付制度終了益	9,839	-
売上債権の増減額（は増加）	109,587	470,045
たな卸資産の増減額（は増加）	284,565	103,569
仕入債務の増減額（は減少）	433,639	384,714
その他	9,699	41,357
小計	1,114,463	601,519
利息及び配当金の受取額	2,038	2,312
利息の支払額	26,229	25,740
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	136,391	196,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,881	382,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	366,320	624,930
有形固定資産の売却による収入	1,410	-
無形固定資産の取得による支出	6,041	3,035
投資有価証券の取得による支出	70	73
その他	4,483	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,538	626,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	448,635	563,329
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	68,418	694,343
自己株式の増減額（は増加）	532	398
配当金の支払額	43,091	43,079
その他	1,522	2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,201	323,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,477	938
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,663	77,738
現金及び現金同等物の期首残高	218,437	328,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,101	406,687

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 当社および国内子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の減価償却費は212,304千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ157,987千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。 2. 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 関連事業損失は、子会社の事業構造転換費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	241,101千円	現金及び預金勘定	406,687千円
現金及び現金同等物	241,101千円	現金及び現金同等物	406,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,083	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,079	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,073	3.00	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,417,793	162,973	8,580,766	-	8,580,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	393,777	393,777	393,777	-
計	8,417,793	556,750	8,974,544	393,777	8,580,766
セグメント利益 又は損失()	611,133	10,331	600,802	7,963	608,766

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額7,963千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,838,882	189,789	9,028,672	-	9,028,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	450,129	450,129	450,129	-
計	8,838,882	639,919	9,478,801	450,129	9,028,672
セグメント利益	458,035	61,287	519,322	1,358	517,964

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,358千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円47銭	22円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,132	320,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,132	320,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,362	14,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,073千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社および国内子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。